

| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|-------|-----|-------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 鹿児島大学 | 部署名 | 産学官連携推進センター | TEL | 099-285-7106 | E-mail | tikouken@kuas.kagoshima-u.ac.jp |

| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|---|--|--|
| ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」として、総合大学の特色を活かした地域特有の課題研究や防災研究の推進をするとともに、地域や産業界との連携を強化しながら地域イノベーションの創出を目指す。 | ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 第三期中期目標期間内で、「『社会連携機構』を中心に、食品・バイオ分野等の地域産業と大学との共同研究等を通して地域産業の創出及び育成を推進する。」と掲げており、「食と健康」等の重点研究領域に注力している。 | ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 南九州・南西諸島域における防災、医療、観光、エネルギー、農林畜産・水産業、食品加工等の地域課題の一元的な収集と、新たに構築した県や金融機関等との連携協働体制を活かした地域産業の高度化・付加価値化。 |

組織的産学官連携活動の取組事例

全県横断的産学官連携推進プラットフォーム「鹿児島県地域産業高度化産学官連携協議会」

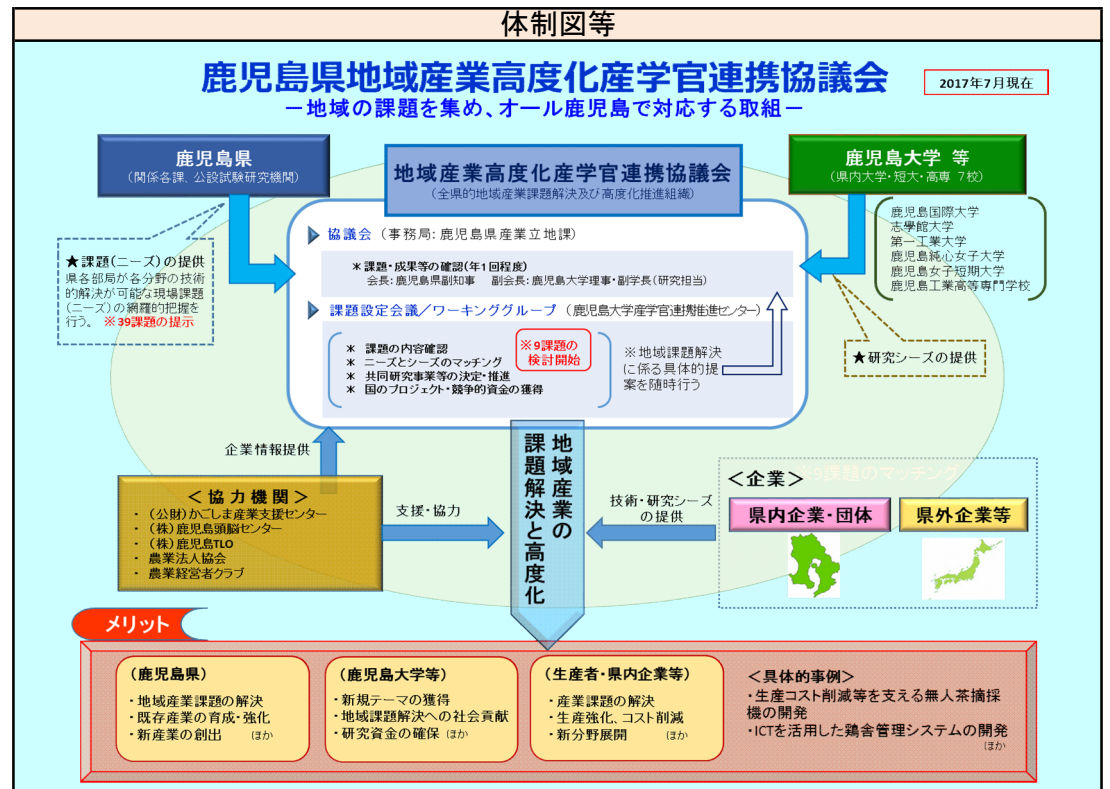
概要

同協議会(会長:副知事、副会長:鹿児島大学研究担当理事)は、県内の企業や大学・高等専門学校、団体等、幅広い参画に基づく産学官連携による共同研究等の成果を産業活動や地域社会に効果的に還元・活用することにより、各産業の課題を解決するほか、産学官連携による地域産業の課題解決を通じて持続的・連鎖的な技術革新を生みながら、新産業の創出や既存産業の高付加価値化・高度化を図ることを目的として、平成28年12月に設立された。

同協議会は、従来の点と点での限られた産学官連携活動から、鹿児島県と鹿児島大学が推進役となり、農林水産、商工、IT、医療や介護等の幅広い分野を対象に、企業の課題(ニーズ)と大学等が有する研究シーズを一元的に集約してマッチングを図る全県的な産学官連携の“プラットフォーム”である。特に鹿児島大学(産学官連携推進センター)は、同協議会の下で、ニーズの分析・選択、汎用化可能なニーズとシーズのマッチングの検討、国等の補助金獲得支援を通じて、地域課題解決に向けた具体的提案を行う「課題設定会議」(ワーキンググループ)を統括する。平成28年度は、課題設定会議(3回開催)では、鹿児島県が初期収集した農林水産や食品分野などの35の課題について、順次プロジェクト化を図るための検討を開始した。

なお、現在以下のような課題を整理し、研究テーマの設定に向けて作業を行っている。

- ①乾燥粉末食品の殺菌技術、
- ②地域の農業・食品製造業等で実施可能性な機能性成分分析、
- ③焼酎粕を原料とする健康食品・ペットフードの開発、
- ④鳥獣害対策、
- ⑤シカ被害の効果的な防護方法



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|---------------|-----|-----------------------|--------|--|
| 機関名 | 札幌医科大学 | 部署名 | 附属産学・地域連携センター | TEL | 011-611-2111(内線21590) | E-mail | chizai@sapmed.ac.jp |
|-----|--------|-----|---------------|-----|-----------------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|--|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。</p> |
|--|---|--|

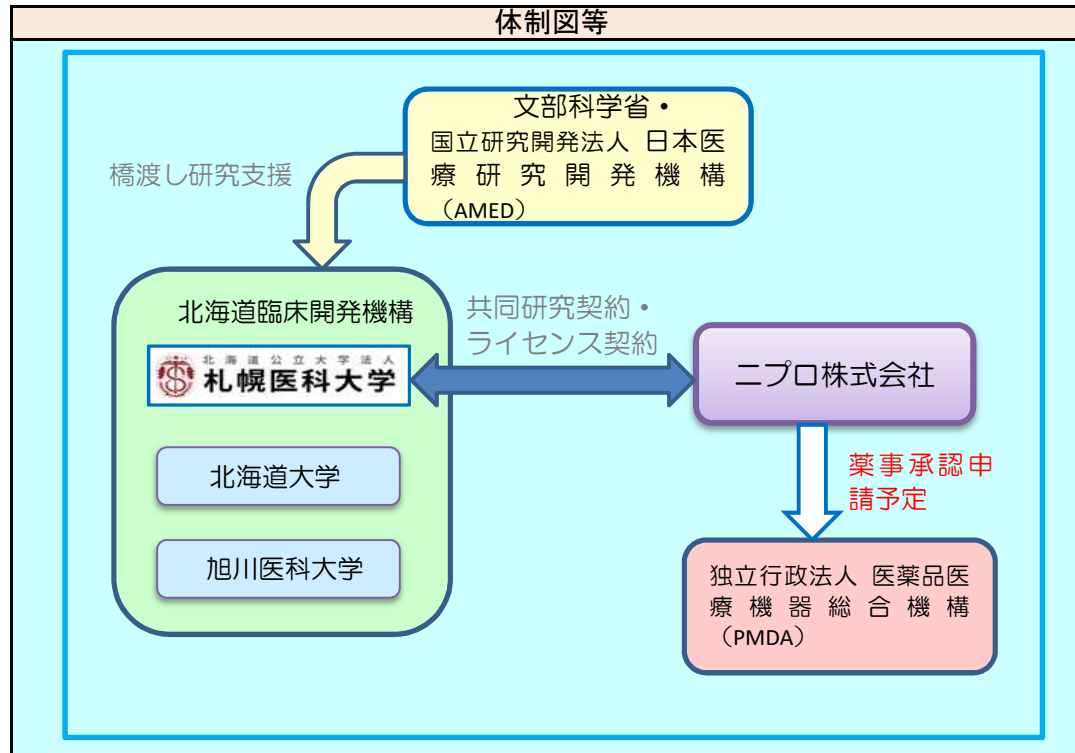
組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要

- ・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修 教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。
- ・平成19年度より、文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。
- ・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。
- ・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。
- ・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。

体制図等



| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|------------|-----|----------|-----|--------------|--------|---------------|
| 機関名 | 公立はこだて未来大学 | 部署名 | 社会連携センター | TEL | 0138-34-6549 | E-mail | col@fun.ac.jp |

| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|---|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>情報系分野の研究及び教育においては、企業や事業者等の産業界、地域振興に取り組む自治体等と共同しての「実社会における実問題」を対象フィールドとした取り組みを重視している。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人工知能/IoT分野。重点分野として、水産業に展開するマリンIT、公共交通や観光・生活サービス等に展開するモバイル/モビリティIT、遠隔手術・診断・治療や地域医療・介護・健康分野に展開するメディカルITを組織的に展開。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域に立脚する公立大学として、先進的な研究成果を、地域経済や地域生活の発展に寄与する産学官連携活動を推進していく。</p> |

組織的産学官連携活動の取組事例

未来AI研究センターの設置／函館市IoT推進ラボへの参画

概要

情報系単科大学である本学の強みは、人工知能の有力な研究者が多数集結していることである。これまでも研究は推進してきたが、時代の流れの中で、人工知能研究を産学官連携を通じて、経済発展や地域生活の発展に寄与する社会実装へ繋げることが期待されるようになっている。企業からの本学への共同研究の引き合いが多くなったこと、これまでの研究成果を函館地域や道南地域の発展に結びつけていくことを目的に、2017年3月未来AI研究センターを設置し、日本の人工知能研究の第一人者である松原仁教授・副理事長をセンター長として、全学教員を適宜巻き込みながら、産学官連携活動を推進している。

また、函館市でもこうした動きに呼応するように、函館市IoT推進ラボ(経産省認定)を立ち上げ、本学をはじめ地域の高等教育機関・研究機関を巻き込みながら、地域イノベーションを目指した産学官連携活動をスタートさせている。本学はこうした活動においてリーダーとしての役割を担っており、未来AI研究センターが、マリンIT・ラボ、スマートシティはこだてラボなどの学内プロジェクト研究所をまとめながら、組織的産学官連携活動を戦略的に推進している。(図1)

直近の事例としては、本学と日立、北大、北海道の産学官連携による、未来型水産業モデルの確立を目指したプロジェクトが挙げられる。道南の定置網漁業をフィールドに、人工知能とIoTを水産業に実装して、漁獲種類・漁獲高・漁獲量・漁獲時期の推定を可能にする研究開発に取り組んでいる。(図2)

体制図等

図1

図2

2030 水産業スマートAIモデルへのロードマップ

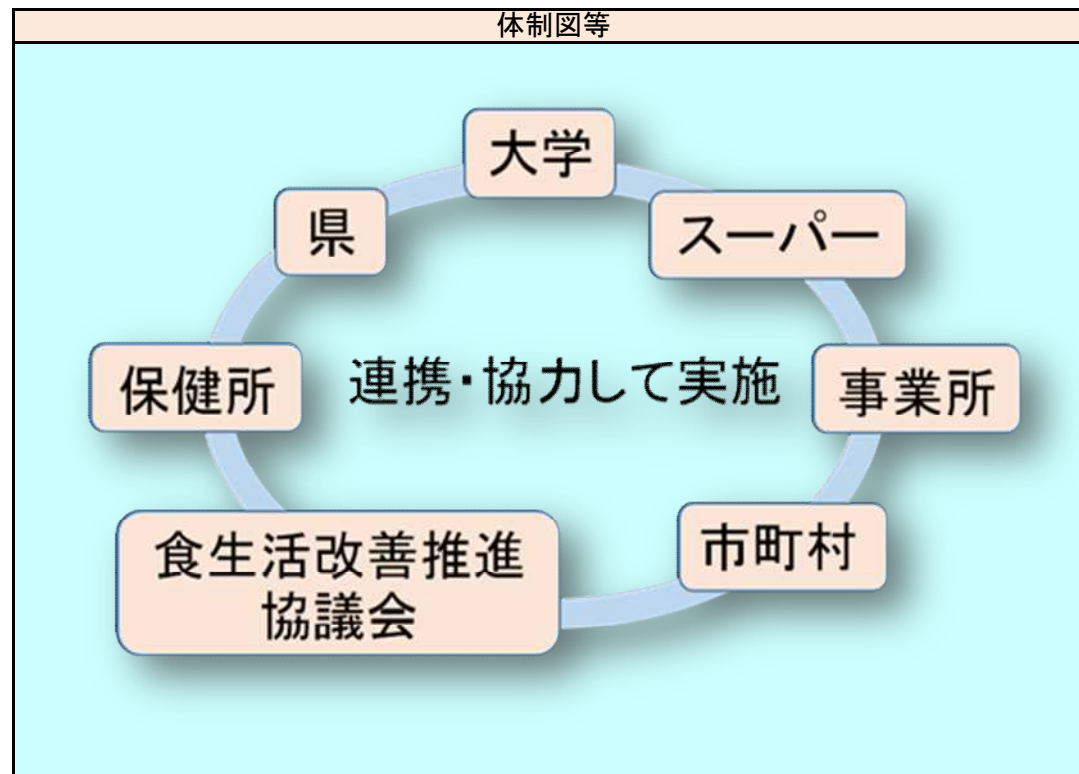
| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|---------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 米沢栄養大学 | 部署名 | 地域連携・研究推進センター | TEL | 0238-22-7330 | E-mail | jimu@vone.ac.jp |

| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|---|---|---|
| ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 | ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) | ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 |
| 「栄養と健康のシンクタンク機能」として「地域連携・研究推進センター」を設置し、外部との共同研究や委託事業の受託を推進し、研究機能の強化を図る。 | 栄養と健康に関する分野 ・米沢ラーメン減塩スープの開発 ・減塩弁当の開発 ・健康プログラムの開発 | 産学官連携で地域の健康・栄養課題の解決に積極的に取り組み、その成果を検証した上で、全県的に普及させる。 |

組織的産学官連携活動の取組事例

減塩食育プロジェクト事業

| 概要 |
|---|
| <p style="text-align: center;">～減塩食育プロジェクト事業とは～</p> <p>山形県は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①脳卒中の大きな要因となる高血圧の患者数が多い。 ②減塩への関心が低い。 ③食塩摂取量が高い。 ④減塩するための情報提供や環境作りが不十分。 ⑤外食、惣菜、弁当の利用頻度の高い人は減塩が難しい。 <p>これらの問題に取り組むため、本学と山形県が連携協力して各種事業を実施している。</p> <p style="text-align: center;">～プロジェクトの2本柱～</p> <p>『健康プログラム』の開発と普及啓発(平成28年度まで活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働きざかりの世代(40歳代)を対象とした事業所でのモデル事業を実施し、減塩 効果の高い「健康プログラム」を開発。 ・市町村、事業所等に「健康プログラム」の成果発表会を開催し、減塩啓発やプログラムを活用した健康教室の実施を呼びかける。 <p>『健康的な食事』を選択できる食環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学ホームページによる事業のPR、減塩の情報提供。 ・「やまがた健康食」見本献立の開発とイベントでの適塩啓発。 ・スーパーマーケットと連携した、適塩弁当や惣菜の商品化や、栄養表示等、減塩を選択できる環境の整備を推進する。 |



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|----------|-----|---------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 福島県立医科大学 | 部署名 | 医療研究推進課 | TEL | 024-547-1790 | E-mail | liaison@fmu.ac.jp |
|-----|----------|-----|---------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|--|--|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療産業連携部門では、本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進しております。地域や国内外の企業や研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化を図るための取組をしている。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・検診用パンツ ・Tiハニカムメンブレン</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・学内シーズと製薬、医療機器メーカーとの橋渡し、院内各部署のニーズと産業界の橋渡し ・Medtech、BIO tech、Bio JAPAN、メディカルジャパン等の各種展示会、県内セミナーや交流会でのPR活動 ・病院見学会の実施(便宜実施)</p> |
|--|--|--|

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携推進事業

概要

医療-産業連携活動(企業ニーズと研究シーズのマッチング)

本学の産学官連携コーディネータが中心となって、企業の皆さまのニーズと本学のシーズや医療ニーズとのマッチングを図ります。製品化や事業化に向けて、共同研究や医療機器開発等のサポートを行います。

ドライアイチェッカーの改良 アプリの開発 検診パンツの開発 低カリウムレンズの開発 Tiハニカムメンブレンの開発

産学官連携セミナー(交流会)

医療業界をとりまく旬のテーマや本学の研究シーズ等について、企業の皆さまに情報発信をする「産学官連携セミナー」を開催します。また、セミナーでは、参加企業の皆さまと本学教員、学生との交流を深め、自由な意見交換をするために交流会を併せて開催しております。



産学官連携セミナーの様子

研究シーズ・医療ニーズと企業の技術シーズとのマッチング

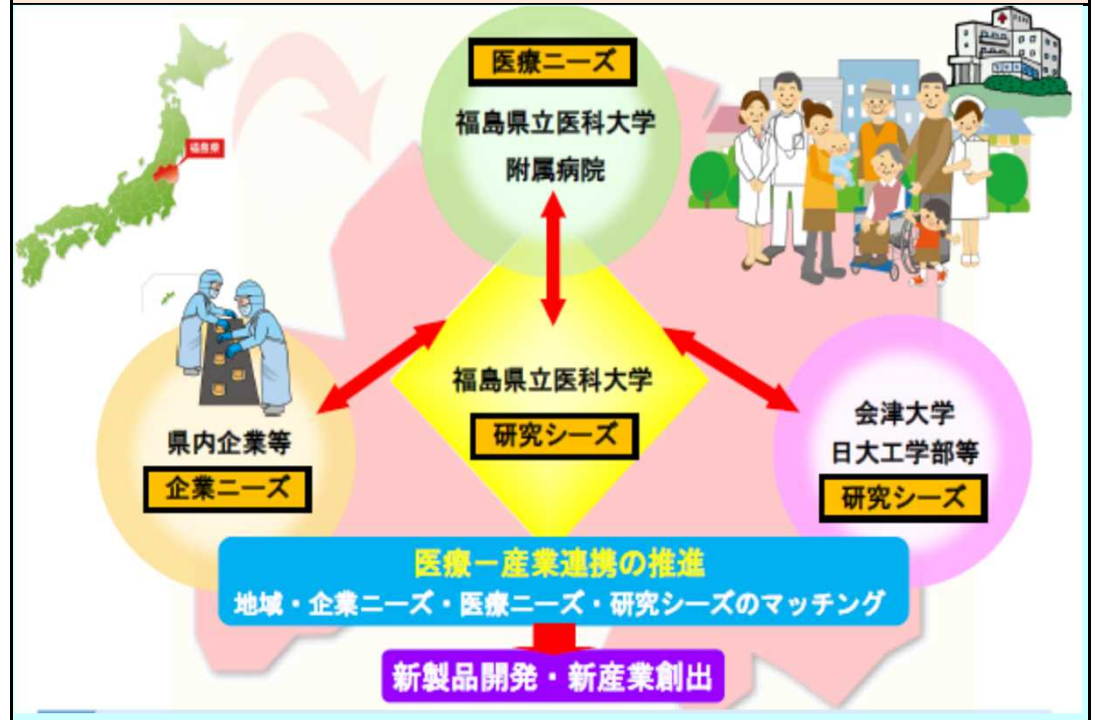
本学の研究シーズを「シーズ集」としてまとめて配布しております。また、ホームページでも公表しておりますのでご活用ください。さらに、企業の皆さまに本学の附属病院を見学いただき、医療の現場ニーズと企業の技術シーズとのマッチングを図っております。



病院見学会の様子

研究シーズ集

体制図等



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|-------------------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 前橋工科大学 | 部署名 | 事務局学務課 地域連携推進センター事務室 | TEL | 027-265-7361 | E-mail | chiiki@maebashi-it.ac.jp |
|-----|--------|-----|-------------------------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|---|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> |
| <p>地域に根ざす公立大学として、人とまちの快適さを推進する学科を構成し、地域の人々や産業界と連携しながら人とまちづくり、地元産業の発展に貢献することを目的とし、産官学連携活動に取り組んでいる。</p> | <p>社会が最も必要としている「快適さ」、「健康」、「安心」、「省エネ」等の中でも、最も身近な「環境」、「住宅」、「食品」等を研究対象とし、産学共同で多くの実績をあげている。</p> <p>▼主な具体例 ①土壁の家作りの科学研究 ②機能性食品の研究-食品成分の生理機能探索および解析 ③光触媒効果(空気洗浄・抗菌・抗ウイルス等)の実証実験④深夜電力の蓄熱技術の開発</p> | <p>本学と地方公共団体などと連携し、地域産業支援や科学技術振興策を実施することで企業の経営課題及び技術課題を解決し、地域企業の発展に寄与すること。</p> |

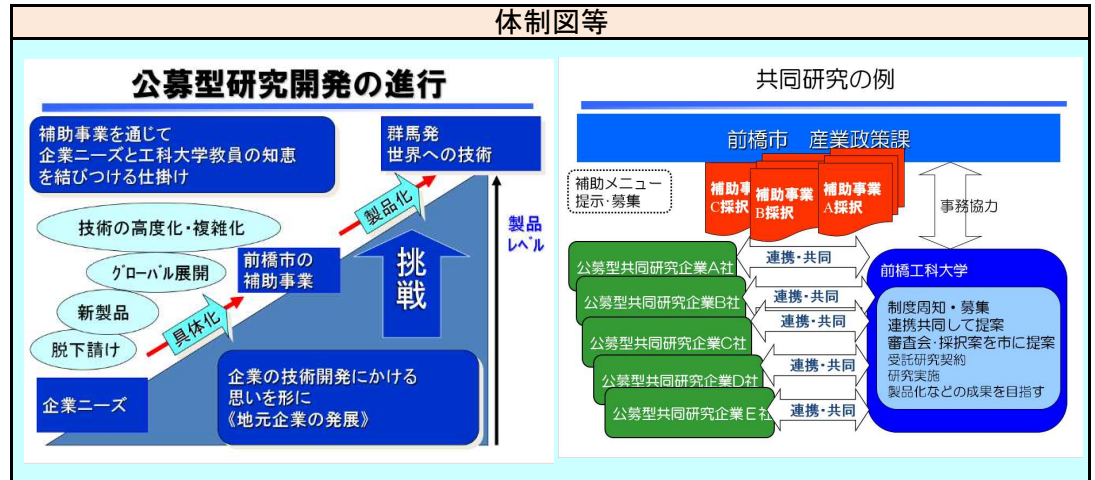
組織的産学官連携活動の取組事例

公募型研究開発事業

概要

前橋市はものづくりが盛んな地域だが、近年は海外の安価な製品の増加や、コスト高などによる中小企業の疲弊等、地元企業が抱える課題や要望に応えるため、本学教員が地元企業と共同研究を実施している。公募型研究開発事業は、これをさらに後押しするため、前橋市と協定を結び補助金による助成を行うことで企業の技術開発を促進し、商品化などの成果を目指し開始された。本事業は、前橋市と本学が事務協力をする中で、企業側の使い勝手が悪くならないように、企業側に立った補助金となるよう作成され、H24年度から開始し、H28年度に終了した。4年間の業績としては、30社と共同研究が行われ、12社17件の特許出願、5件の事業・製品化という結果となった。また、本学教員は35名が関わり、48件の学会発表等が行われた。

体制図等



| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 首都大学東京 | 部署名 | URA室 | TEL | 042-677-2728 | E-mail | ragroup@imi.tmu.ac.jp |

| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 | <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 東京都(含む関連団体)との連携活動 17ある研究センターの研究活動 <ul style="list-style-type: none"> 例)水素エネルギー社会構築推進研究センター 例)金の化学研究センター 例)地域創生科学研究センター 等 | <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項 東京都(含む関連団体)との連携活動の拡充 医工連携研究分野 島しょ、多摩エリアの経済活性化分野 AI、ビッグデータ、コミュニケーションロボットの連携分野 等 |
| <ul style="list-style-type: none"> 1)産学公連携の重要なプロジェクトの企画・実施 2)外部資金による研究・事業の積極的推進 3)開かれた産学公連携ネットワークの構築 4)知的財産の管理・活用・技術移転を積極的に推進 5)産業振興に向けた多面的な取組み | | |

組織的産学官連携活動の取組事例

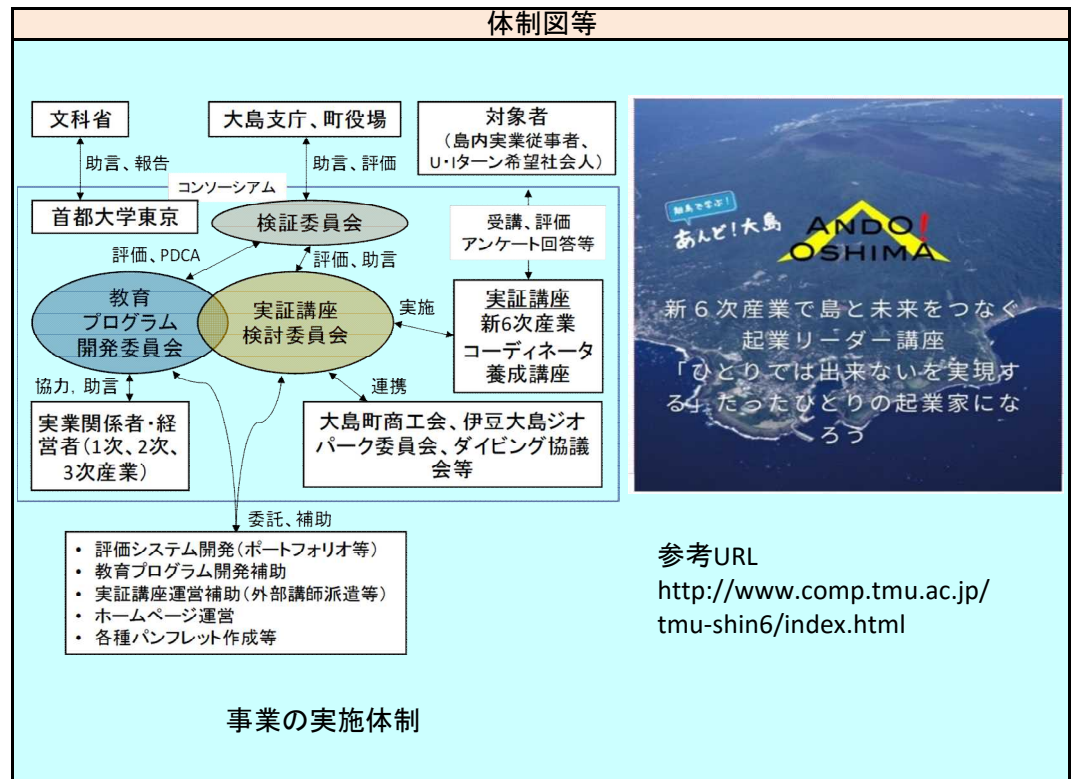
あんど！大島プロジェクト

概要

H28年度 文部科学省中核的人材養成事業に採択された「&観光 新6次産業(地場産業の連携)中核的専門人材養成プログラムの開発」は、東京都の伊豆大島をフィールドとして、在住する人やU・Iターンを希望する人を対象に、農業、漁業、加工・製造業、小売業、観光業、ホテル業などの観光や6次産業を対象とした人材育成プログラムの開発に取り組んだ首都大学東京の複数学部の教員が参画した組織的産学官連携活動のプロジェクトである。

このプロジェクトでは、マーケティング、経営資源分析などの経営学や伊豆大島の概要、自然環境などの自然・地理学に関する知識の習得(座学)と、PBL(Project Based Learning)的手法を用いたグループワークとから構成され、伊豆大島を題材として具体的な業種横断的ビジネスプランを作成することで観光や6次産業の関与する人々の人材育成を行った。参加者は、地元自治体・商工会・企業に加え、都内企業20社程度があった。当初予定していた4回の研修では、十分な研修成果が得られていないという判断から追加2回の研究も実施し、量・質とも充実した人材育成プログラムに仕上がっている。

参考までに、H29年度は更なる人材育成プログラムの改良・改善を目指し文科省の同事業に再応募し、再採択されている。現在進行中のプログラムである。



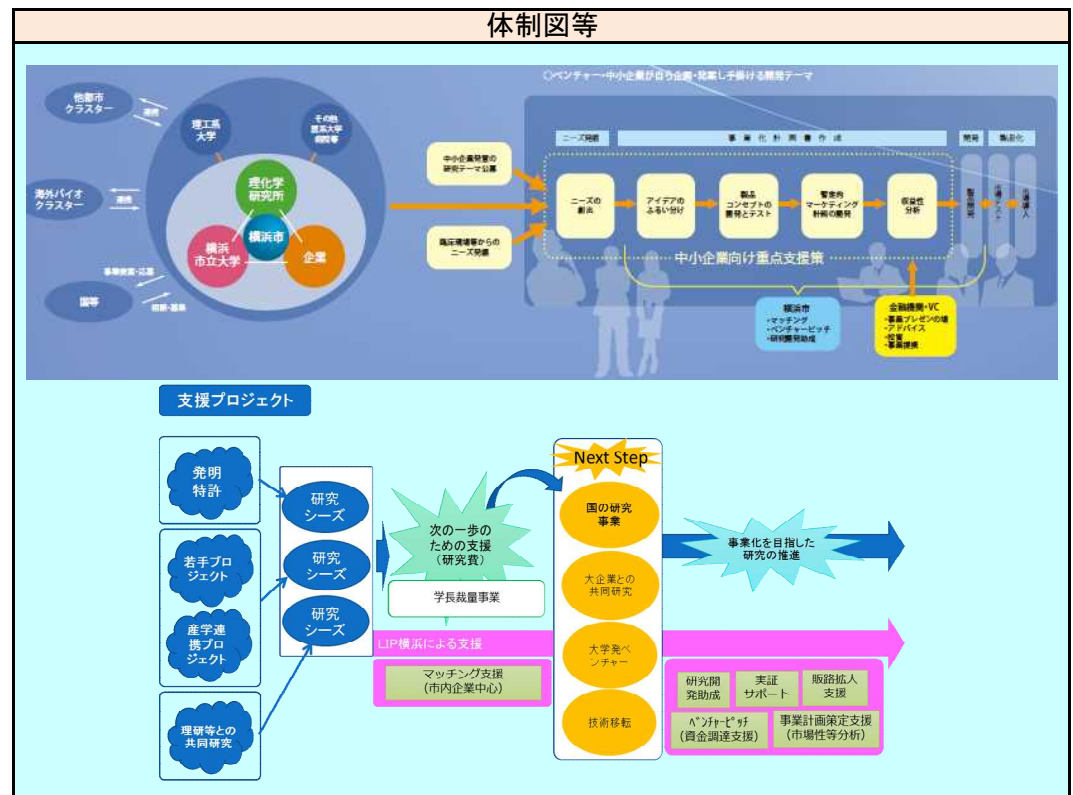
| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|-----------------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 横浜市立大学 | 部署名 | 研究推進部 研究企画・産学連携推進課 | TEL | 045-787-8921 | E-mail | kenjimu4@yokohama-cu.ac.jp |

| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|--|---|---|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】 ライフサイエンス分野</p> <p>【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究成果の事業化・産業応用</p> <p>・学内ベンチャー支援</p> <p>・学外共同研究の促進</p> |

組織的産学官連携活動の取組事例

LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)

| 概要 |
|--|
| <p>【背景】 横浜市は、ライフサイエンス分野の可能性に早くから着目し、これまでも、研究環境の整備や、総合特区制度などを活用した企業・研究機関のプロジェクト支援などに取り組んできた。多くの企業・大学・研究機関の力を結集して、新たなアイデアを出し合う場を作るとともに、そこから生まれたアイデアを着実に育てていく仕組みが求められている。今後も持続的に、横浜から健康・医療分野のイノベーションを生み出し続けるため、産学官金が連携したネットワークを構築し、革新的なプロジェクトを横浜から生み出すとともに、市内のベンチャー中小企業が着実に製品化等を目指した研究開発の支援を進められるよう支援することを目的とし、平成28年度に「横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP(リップ)横浜)」が立ち上がった。このプラットフォームに横浜市立大学は、理化学研究所とともに中核機関として参画している。</p> <p>【取組内容】 本学の発明・特許、学長裁量事業による研究プロジェクト、他の研究機関との共同研究等による研究シーズに対する研究費、産業界とのマッチング支援を大学内部だけでなく、横浜市と協力して行うことで、国プロへの申請、企業との共同研究、ベンチャー創設、先進医療への申請を目指す。</p> |



| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|----------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 富山県立大学 | 部署名 | 教務課情報研究係 | TEL | 0766-56-7500 | E-mail | lohokenkyu@pu-toyama.ac.jp |

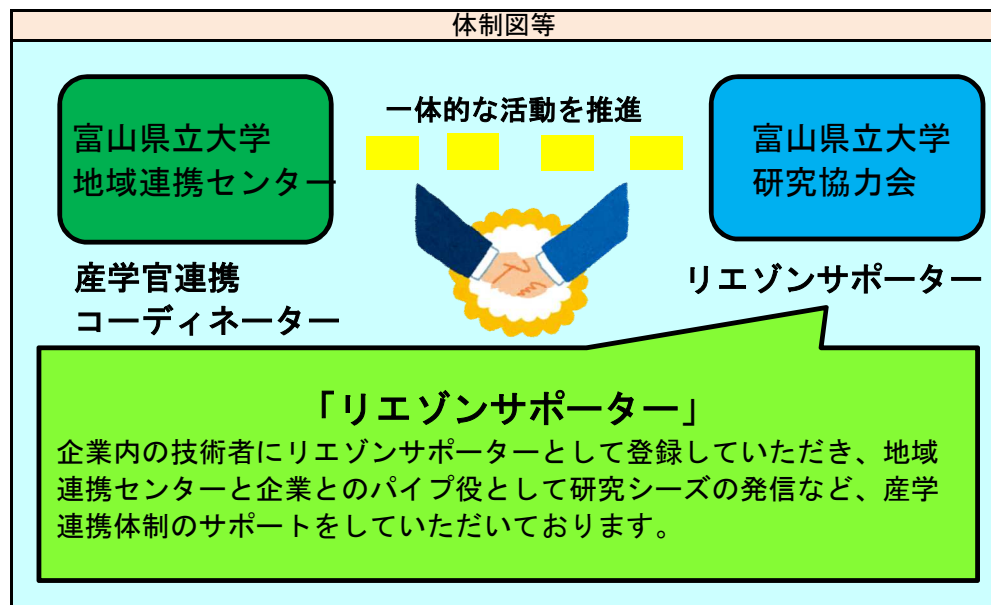
| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 ・地域連携センターの機能強化と県立大学研究協力会との連携促進 ・大学のシーズと企業ニーズのマッチング促進 ・産学官金の連携による交流活動やネットワークの強化 ・産学官連携による研究の促進 ・産学官金の共同研究を促進する拠点施設などの整備・活用 ・企業人材育成支援の充実 ・産学官金連携研究の促進や研究水準の向上に向けた教員の就業体制の見直し | <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) <p>H29年度「医薬品開発・製造技術研究会」設立 本学はH29年度に医薬品工学科を新設し、製薬企業で即戦力として活躍できる人材を養成すべく35名の新入生を受け入れた。本研究会において、低分子医薬品からバイオ医薬品にいたるまで、新薬の開発、原体製造、製剤化、品質管理に関連する最新の技術・情報を提供し、産学官連携を進めるとともに、学生の積極的な参加を促す。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・県内企業との共同研究の促進 ・県内大学との連携の強化 ・医薬工連携、航空機産業等のネットワークへの参加 ・県内就職定着の促進 |

組織的産学官連携活動の取組事例

地域連携センターと研究協力会のリエゾン体制

概要

富山県立大学研究協力会は、富山県立大学との産学連携を進めるため、県内産業界の呼びかけにより発足した。現在、200を超える法人・個人会員にご入会いただいております。地域連携センターと一体となって、異分野研究者の出会いの場創出、ニーズとシーズのマッチング、新事業に向けた共同研究、研究成果の権利化・事業化といった多彩な交流・連携活動を展開している。



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|---------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 石川県立大学 | 部署名 | 産学官連携学術交流センター | TEL | 076-227-7566 | E-mail | fukuoka@ishikawa-pu.ac.jp |
|-----|--------|-----|---------------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|---|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域が抱える様々な課題の調査・研究や地域の特性を活かした研究を通して地方創生を推進するとともに、地域産業の活性化、地域文化の継承、地域環境の保全等、持続可能な社会の発展に貢献する。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>農学系大学として農業生産、環境、食と健康さらにはバイオサイエンスやバイオテクノロジーの各分野(乳酸菌ライブラリー:石川県産発酵食品から乳酸菌500株以上を同定し、保存している。)</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究を通じた県内企業のイノベーションの創出支援や県内企業のニーズとのマッチング等の連携強化、さらには県外の産学官や国外の大学との連携を通して、新たな産業創出を目指す。</p> |
|---|---|--|

組織的産学官連携活動の取組事例

白山市との包括連携協定

概要

1. 背景と目的
石川県立大学と白山市は、これまで、地下水の保全・有効活用事業や白山ろく地域での羊の放牧・特産品開発等において協力、連携を行ってきた。今後、さらに連携を強化し、地域課題への対応や地元産品を活用した商品開発等の連携事業の実施を通して、地域・社会の発展、有為な人材育成等に資することを目的として、平成29年3月28日に白山市と包括連携協定を締結した。

2. 協力・連携内容

- ①地域産業・食文化の振興に関する事項
- ②環境の保全に関する事項
- ③地域資源の保全・活用及び観光の振興に関する事項
- ④地域コミュニティ、まちづくり及び人材育成・交流に関する事項
- ⑤教育及び文化の振興に関する事項
- ⑥その他本協定の目的達成のために必要と認める事項

3. 今後想定される連携事業

- ①耕作放棄地解消に向けた共同事業
- ②鳥獣被害対策に関する連携事業
- ③地元産品を活用した商品・メニュー開発
- ④発酵食品・文化に関する連携事業

体制図等

山田白山市長(左)と熊谷学長(右)

本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|-------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 岐阜薬科大学 | 部署名 | 庶務会計課 | TEL | 058-230-8100 | E-mail | svomuk@gifu-pu.ac.jp |
|-----|--------|-----|-------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|--|---|---|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の有する教育研究成果及び人的資源等を最大限に活用し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、産学官連携活動を推進する。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>新薬開発のための創薬研究並びに健康補助食品(サプリメント)の開発。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学のシーズと地域産業界のニーズを融合・協働し、イノベーションを創出するなど、地方創生に向け、産学官連携を推進する。</p> |
|--|---|---|

組織的産学官連携活動の取組事例

産官学連携推進室の設置

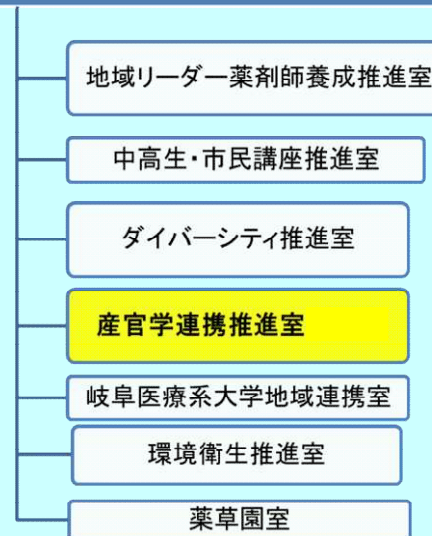
概要

目的:産官学の連携によって新技術の研究開発や、新事業の創出を図り、地域産業の振興に貢献するため

取組:平成27年9月に地域交流推進センターを立ち上げ、センター内に産官学連携推進室を設置した。

体制図等

地域交流推進センター



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 静岡県立大学 | 部署名 | 地域・産学連携推進室 | TEL | 054-264-5124 | E-mail | renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp |
|-----|--------|-----|------------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|--|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を広く積極的に地域に還元する、産学民官連携活動に取り組んでいる。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」</p> <p>・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。</p> |
|--|---|--|

組織的産学官連携活動の取組事例

オープン・イノベーションを推進する産学民官連携体制の拡充

概要

本学では、文理融合の取組みに加え、薬学と食品の分野を融合した新たな学問領域での先端的な研究に取組み、人材育成・産学連携活動を強く推進し、技術移転等を通じた研究成果の社会還元を進めてきた。また、国等の大型補助金を獲得し、この実施を通じて全学的な研究体制が確立してきた。こうした背景から、共同・受託研究の獲得を進めるのみならず、地域におけるイノベーションを牽引する「知」の拠点として機能させ、地域に新たな価値の提案ができるよう、産学官連携体制の見直しを進め、下記の組織的活動を実施している。

1 ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム

(<http://www.maffpj-shizuoka.com/>)
 農水産食材の開発と健康増進に関する新産業づくりを通じ、世界の国々に向け、食産業等による健康支援産業システムを提供する。
 (「知」の集積による産学官連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業(農林水産省))

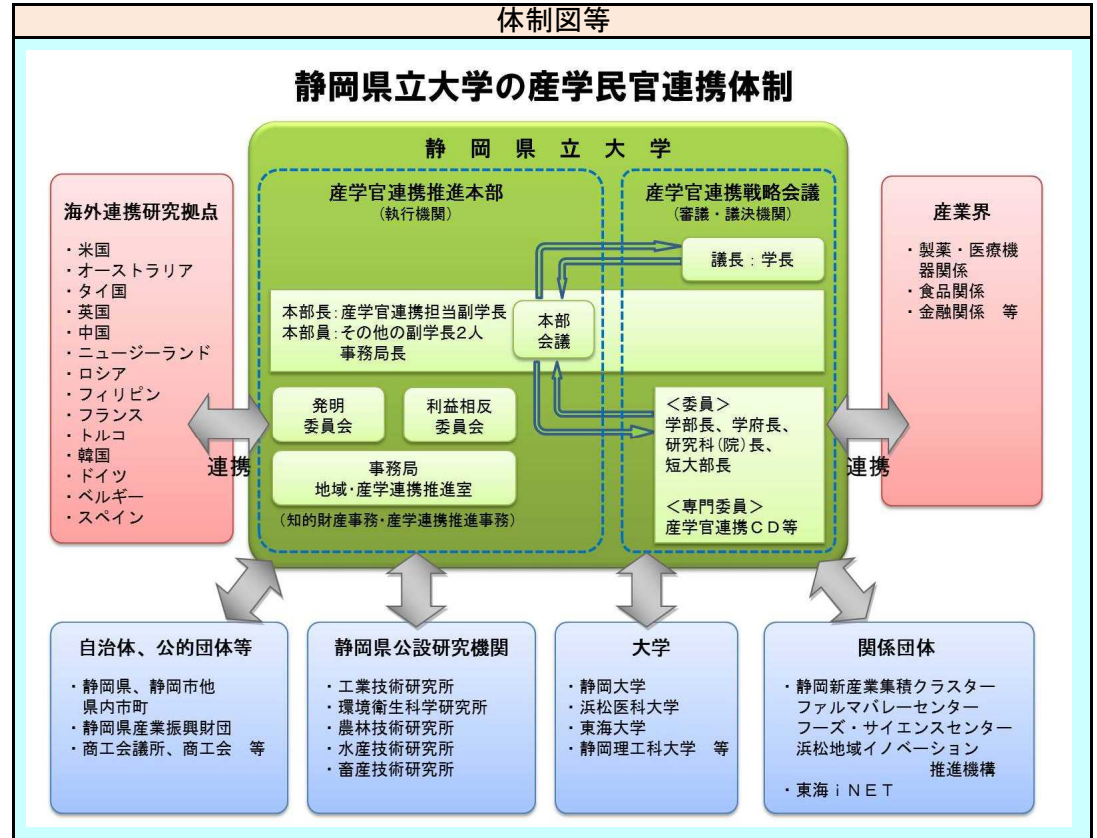
2 ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点

(<http://coc.u-shizuoka-ken.ac.jp/index.html>)
 超高齢社会、人口流出等の課題を踏まえ、持続可能な健康長寿社会づくりの担い手を育成する
 (地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)(文部科学省))

3 静岡県新産業クラスターにおける取組

静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業及び医療・健康関連産業における新たな産業の創出を支援
 (<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-580/>)

体制図等



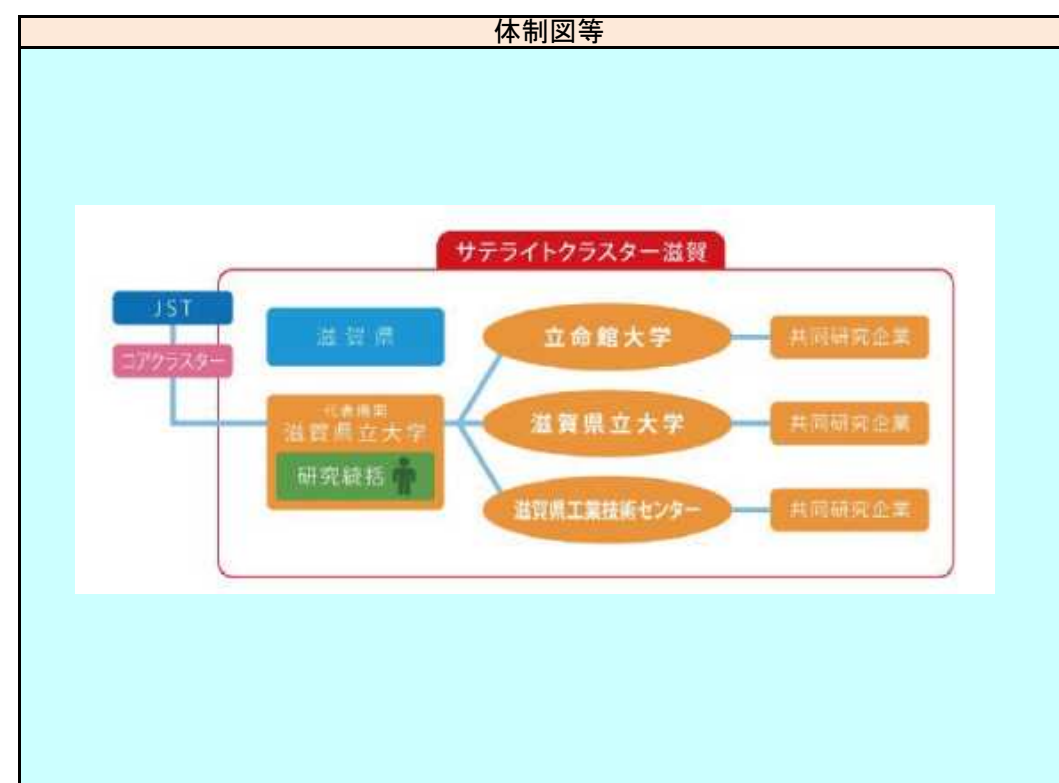
| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|----------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 滋賀県立大学 | 部署名 | 産学連携センター | TEL | 0749-28-8604 | E-mail | sangaku@office.usp.ac.jp |

| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 <p>「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」をモットーとする本学では、研究成果の活用、技術相談、受託・共同研究の受入等によって、地域貢献、産学官連携活動を積極的に推進している。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) <p>共同研究の受け入れでは工学分野の占める割合が大きい。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業界への貢献 ・産学連携による成果の産業界への還元や人材育成 ・知的財産権の効果的運用 ・経費効率を考慮した知的財産権の管理・運営 |

組織的産学官連携活動の取組事例

地産地消型スマートグリッドを実現する分散型で高効率なエネルギー開発と多様化された供給システムの構築

| 概要 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・本取組を実施することになったきっかけ、要因 文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム(平成23年度～平成27年度)において新エネルギー・省エネルギー分野の取り組みとして行った「電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステム」の研究開発(※)で培ったノウハウを生かした取り組みである。 ※滋賀県湖南市役所庁舎のEMS化で社会実装中 ・本取組の概要 国立開発研究法人科学技術振興機構の研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)における京都地域スーパークラスターにサテライトクラスター滋賀として参画し、地産地消型スマートグリッドを実現するため、顕著な省エネルギー効果で注目されているSiCパワーデバイスを応用した高効率エネルギー利用システムの研究開発に取り組んでいる。 ・研究開発テーマ 太陽光発電システムの高効率化技術・フィルム化技術・電力変換器の開発 ・従来の取組との違いや特徴 京都地域コアクラスターや他のサテライトクラスターとの広域連携、クラスター内における連携(右図)のもと、成果の社会実装を重視した取り組みとなっている。 ・目指している成果 太陽光発電と蓄電池を用いた分散型自立電源の開発 SiC電力変換器による養殖漁場での洋上自立電源の開発 球状Si太陽電池による自発光式道路鋳の開発 |



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|-------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 大阪市立大学 | 部署名 | 大学運営本部研究支援課 | TEL | 06-6605-3614 | E-mail | sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp |
|-----|--------|-----|-------------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|--|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を社会貢献活動の柱の一つとして位置づけることにより、その活動を推進するとともに、長期的視点に立った知的創造サイクルの基盤構築に向け、積極的な取り組みを実践していく。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産・学・官・医・消費者と一緒に連携できる健康科学推進拠点「健康科学イノベーションセンター(CHSI)」</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学のスローガン「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」に基づく、大阪の健康寿命を延ばすための取り組み</p> |
|--|---|--|

組織的産学官連携活動の取組事例

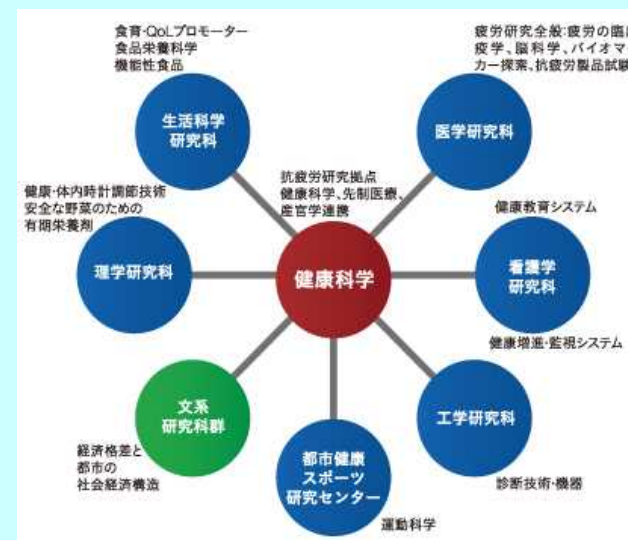
みんなで“拓く”健康科学イノベーションの“ベースキャンプ”
～産・学・官・医・消費者と一緒に連携できる健康科学推進拠点～

概要

大阪市立大学・健康科学イノベーションセンター(CHSI)グランフロント大阪・ナレッジキャピタル内に開設している。

企業・起業者、行政者、研究者、アイデア発信者、コーディネーターに加えて、消費者や一般の市民の協働参加で、私たちの健康を維持・増進する仕組みの構築を推進。また、健康に良い製品・サービス・しくみ・環境を築くために、自ら開発・実証試験に取り組み、研究成果(科学的根拠)を発信し、消費者・一般市民が評価する眼力と最先端の正しい知識を持てる場所を提供する。さらに我が国の科学技術立国を益々進展させ、健康科学に基づくビジネスを日本の根幹産業に育てる契機を産み出す。将来を担う子供達・若者達に、自身と日本が心身ともに健やかに暮らせる国として、自分たちも自ら参加する意欲を高める機会を提供するため、産・学・官・医・消費者と一緒に連携できる健康科学推進拠点を創生している。

体制図等



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|-------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 大阪府立大学 | 部署名 | 研究推進本部研究推進課 | TEL | 072-254-9128 | E-mail | k-okamoto@ao.osakafu-u.ac.jp |
|-----|--------|-----|-------------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|---|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大阪府立大学は競争的資金や企業との連携による外部資金を積極的に活用し、先端的な基礎研究や企業との共同研究を推進など、産学官連携活動を通してイノベーションの創出や社会貢献を活発に進めている。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「ものづくり中小企業」への支援は、大阪府の大きな特色である産業への支援であり、本学における「ものづくり基盤研究」の活性化にもつながるため、特に重点的に取り組んでいる。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>ものづくり中小企業を自動車・家電の下請け企業からグリーンエネルギー・ライフサイエンス分野での企画・開発型企業への転換。</p> |
|---|---|--|

組織的産学官連携活動の取組事例

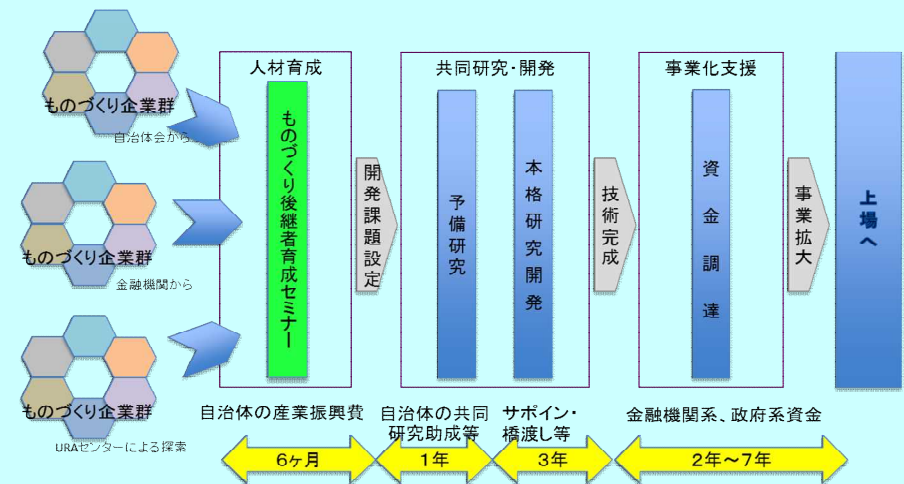
大阪府立大学新産学官金連携推進モデル(自治体への産業振興策提案):ものづくり中小企業の課題である後継者問題と人材問題を解決する新事業開発プログラム

概要

- ①要因: 地域の中小企業の減少
 - ②目的: 中小企業の技術力イノベーションによる新事業開発
 - ③注意点: 各企業の持つ技術の新分野での展開
 - ④H28年度内容: ものづくり後継者セミナー受講企業20社(H24年度からの累計127社)、前年度受講し本学教員との予備研究実施10社、特許申請: 3件
 - ⑤特徴: 技術力はあるが開発課題を見つけられない中小企業の事業化支援
 - ⑥成果指標: 新規の事業化
 - ⑦展開: 国の大型研究費(A-STEP、サポイン等)獲得による試作品製作と事業化(既に事業化3件)
 - ⑧ファンディング等: (株)テクノライジング(2015年にだいしん創業支援ファンドより出資で創業 大阪府立大学発ベンチャー認定)
- URL: http://www.osaka-shinkin.co.jp/news/20140910_fund.html

体制図等

◆新産学官金連携推進モデル



ものづくり後継者育成プログラムを入り口とした新規事業開拓
オープンイノベーション時代を生き抜く中小企業を連続的に創出
(平成24年堺市第1期から5年目)

本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|------------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 兵庫県立大学 | 部署名 | 社会貢献部 産学連携・研究支援課 | TEL | 078-794-6674 | E-mail | yutaka.nishiyama@ofc.u-hyogo.ac.jp |
|-----|--------|-----|------------------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|---|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>幅広い教養を身につけ様々な分野で活躍できる人材を育成し輩出するとともに、大学に蓄積された優れた研究成果を、地域に根ざし地域の期待に応えるべく産学連携活動を通じて社会に還元する。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>県下の多様な環境に位置するキャンパスと高度な科学技術基盤を活用し、総合大学としてのメリットを活かし、幅広い分野で産学官連携活動を実施。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>独創的な基礎的研究成果を抽出・評価し応用研究に発展させる産学連携・研究推進機構の研究企画や戦略立案機能の強化、さらに、大型プロジェクトに導き、その円滑な実施と有効的な実施を可能とする管理・運営機能の一層の強化。</p> |
|---|---|--|

組織的産学官連携活動の取組事例

学際複合的新産業の創生，最先端医療工学技術の実用化・産業化を目指す医工学連携研究

概要

兵庫県は航空・宇宙、医療、新エネルギーの産業振興の重点分野としており、本学蓄積の超微細加工技術、新素材開発秘術、AI等の情報処理技術、放射光応用技術を結集した医工学分野への応用研究を本格化するため、国の地方創生加速交付金により「先端医工学研究センター」を設立した。

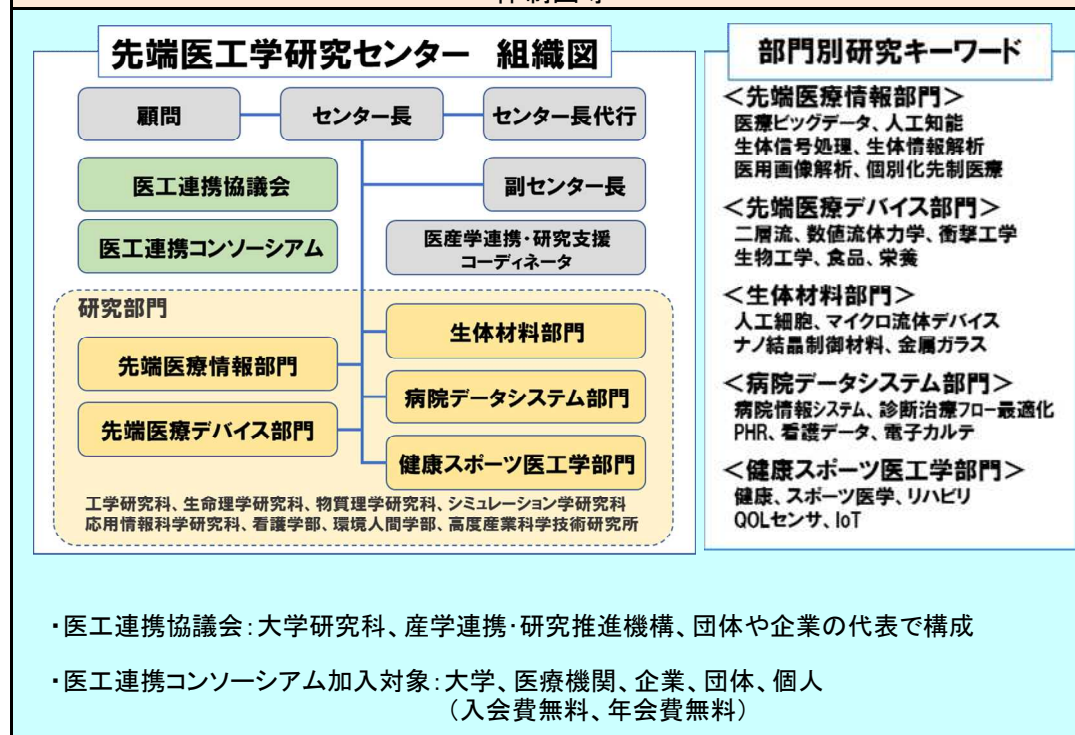
医療機関とものづくり産業との連携を推進し、新産業創生・新規参入・事業拡大を目指している。

裾野の広い医療分野に対応するため工学研究科、生命理学研究科、物質理学研究科、シミュレーション学研究科、応用情報科学研究科、看護学部、環境人間学部等、分野横断的に研究者が参画している。一方、社会とのつながりを深めるため医工連携コンソーシアムを立ち上げ、製造業、医療機関、金融機関、各種団体、個人の幅広い分野からの加入を頂き、医療分野の特徴理解、最新情報の共有、現場ニーズ把握とシーズマッチング等に向け、月例の講演会やセミナー、年次のフォーラムや国際シンポジウムを開催している。また、サテライトラボを交通至便な姫路駅前に設け、共同研究や情報共有の拠点としている。

将来展望として、平成34年度に開院予定の「兵庫県立はりま姫路総合医療センター(仮称)」と連携して医療工学のさらなる進展を図るために先端医工学研究センターを発展的に再編・整備した上で同医療センター内に移設することを計画している。医療現場と密接に関連した高度な教育・研究を行うとともに最先端的な医療機器や医療情報技術の開発等先進的な医工学技術に取り組む産学連携拠点として、ものづくり産業の振興を図ることを考えている。

先端医工学研究センターの活動については、ホームページからご覧いただくことができる。先端医工学研究センターHP: <http://amec-hyogo.org/>

体制図等



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|-----------|-----|-------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 和歌山県立医科大学 | 部署名 | 研究推進課 | TEL | 073-441-0801 | E-mail | sankan@wakayama-med.ac.jp |
|-----|-----------|-----|-------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|--|--|---|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の特性を活かし、学外研究者や産業界等との産学官連携研究を推進することにより、県民の健康増進と地域産業の振興を通じて社会に貢献する。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>がん関係を中心とした研究を実施している。平成28年度は、日本で初めて膀胱がんに対する樹状細胞ワクチン療法の医師主導治験に着手し、また、本学を含む国内4機関の共同研究で、ゲノム診断による肝臓がんの転移判定が可能であることを明確にした。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>学外研究者や産業界等と研究等様々な分野において、産学官連携を推進する。また、各地域で抱える共通の社会的課題に対して、他大学等と協働による取組を推進する。</p> |
|--|--|---|

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携基本連携協定書に基づく大学間連携

概要

○きっかけ
 本学は医学部と保健看護学部を有する医療系大学である一方、大阪府立大学は人文社会系から理学、工学、情報システムなどを含む非常に幅広い専門領域を有する大学である。互いの得意分野をうまく組み合わせることができれば、大きな成果が期待できるのではないかと期待から、平成28年2月に産学官連携基本協定を締結した。

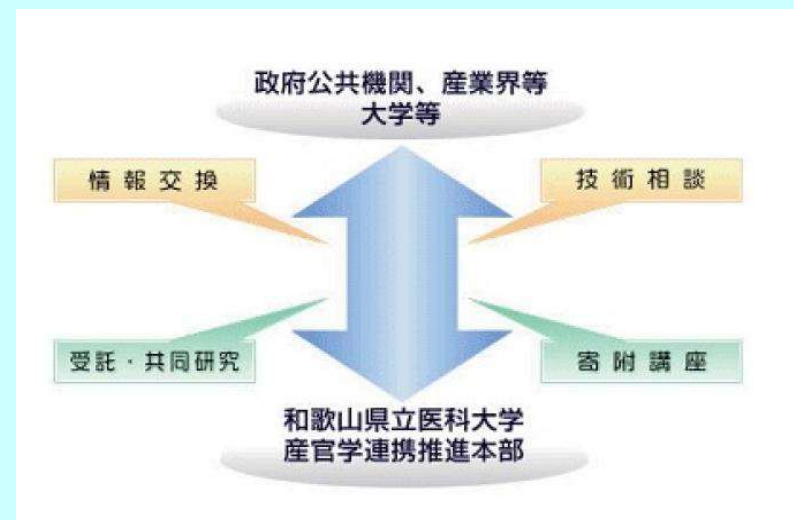
大阪府立大が有する様々な研究シーズを活用し、和歌山県及び大阪府南部の地域産業振興に貢献するのみならず、広く人類の福祉向上に役立つような研究を進めていきたいと考えているところ。

○目的
 産学官連携による地域社会における技術開発、技術教育等の支援や新事業創出等、地域の産業振興への寄与を目的とする。

○平成28年度の取り組み実績
 平成29年2月2日に大阪府立大学がシンポジウム「医工連携ものづくり」を開催し、本学の産学官連携推進本部長が「医療現場からの見たものづくりの課題提案」について講演を行った。

○今後の展開
 以下の分野において、両大学が協働して取組を実施し、地域振興を図る。
 これから増加する高齢者向けの領域
 地域創成の柱の一つである農業の6次産業化
 高度先端医療機器の開発
 ビッグデータ解析
 医療の高度化を目指した基礎研究強化

体制図等



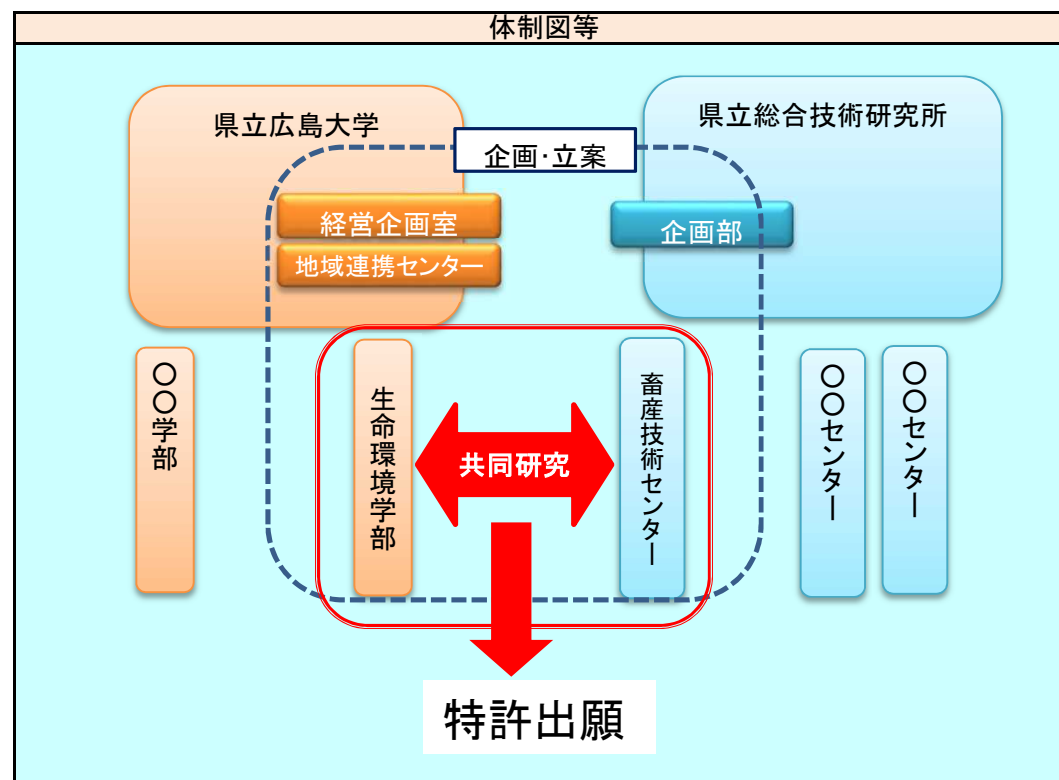
| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|--------|-----|----------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 県立広島大学 | 部署名 | 地域連携センター | TEL | 082-251-9534 | E-mail | k-shiota15006@pu-hiroshima.ac.jp |

| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|--|--|------------------------|
| ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 | ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) | ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 |
| 地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根差した高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与する。(定款) | 食品分野, 介護福祉分野及び生命環境分野 具体的な例としては、「害獣忌避装置」, 「傷ついた魚をよみがえらせる低塩分処理技術」など | 事業化, 実用化できる技術開発件数の増加 |

組織的産学官連携活動の取組事例

県立総合技術研究所との共同研究(事業化促進技術開発)

| 概要 |
|--|
| <p>【本取組の目的】 県内産業の振興や地域の持続的な発展のため、実用化・事業化につながる共同研究を実施。</p> <p>【平成28年度に実施した内容】 高発生能卵を作出できるウシ個別化対応型体外成熟技術の開発</p> <p>【従来の取組との違いや特徴】 事前にシーズ・ニーズ調査を十分に行い、常に出口を見据えた共同研究を行う。</p> <p>【平成28年度の成果と今後の対応】 平成28年度は、27年度に引き続き、技術開発を行った。今後は、技術移転等により広島県産和牛の出荷頭数の増産を目指す。</p> |



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|--------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 高知県立大学 | 部署名 | 教務支援部教育研究戦略課 | TEL | 088-847-8815 | E-mail | ers@cc.u-kochi.ac.jp |
|-----|--------|-----|--------------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|--|--|---|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> |
| <p>高知県産学官民連携センターと連携し、地域から寄せられる多様なニーズに対応するよう、関係学部や各センターと協働して、大学の専門性を活かした産業振興及び地域の課題解決に取り組む。</p> | <p>健康科学を探究する看護学部、社会福祉学部及び健康栄養学部を中心に、モノづくりによる技術的連携、健康福祉関連人材の育成等に取り組んでいる。 ・訪問看護師の育成、・保健福祉医療従事者の力量アップ</p> | <p>超高齢社会への移行など、社会環境の急激な変化に伴う新たな保健・医療・福祉ニーズに対応するため、専門職者に対する現職教育やキャリア形成の支援を行い、地域の人材育成に寄与する。</p> |

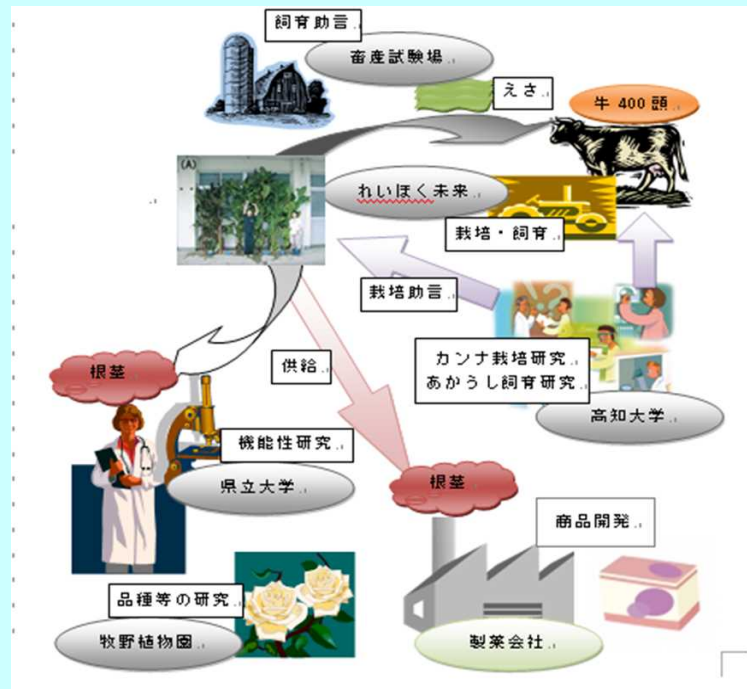
組織的産学官連携活動の取組事例

食用カンナの多分野活用の研究

概要

南米原産の大型多年生草木食用カンナの嶺北地域に適した栽培方法を確立する。また、食用カンナ茎葉部の牛への給餌利用及び根茎部の機能性食品への利用に関する研究を行う。
食用カンナは、耕作放棄地での栽培が可能であることから、土佐あかうしの飼料自給率の向上や肉質向上、高付加価値の機能性食品を開発することで、中山間地域における産業振興モデルの創出につなげることを目指す。

体制図等



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|-------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 高知工科大学 | 部署名 | 研究連携課 | TEL | 0887-57-2025 | E-mail | rc@ml.kochi-tech.ac.jp |
|-----|--------|-----|-------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|---|--|---|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指すという基本理念のもと、「世界の未来に貢献できる研究成果の創出」および「地域社会との連携と貢献」を掲げ、地域社会はもとより国際社会の発展に貢献するために活動している。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械・電子・建築・情報・環境(化学・生物)・経済マネジメント分野の研究者を擁し、地域社会との連携を得意としている。平成26年度には低塩分濃度スラリーアイス製造装置の研究開発について文部科学大臣表彰の科学技術賞(技術部門)を受賞した。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より地域社会との連携を図るべく、地域の課題収集や地域への研究成果の発信に重点を置きたいと考えている。これらの実施には特に官との連携が必要であると考えており、高知県産学官民連携センター(コプラ)との連携などを積極的に行う。</p> |
|---|--|---|

組織的産学官連携活動の取組事例

球状多孔質無機酸化物ナノ粒子集合体の大量合成技術の開発

概要

球状の無機酸化物ナノ粒子の集合体であるMARIMO (Mesoporous Architected Roundly Integrated Metal Oxide) ナノ粒子集合体は、多孔質かつ広大な表面積を持つことを最大の特徴とする(図1)。このMARIMOナノ粒子集合体およびその合成法は高知工科大学の発明であり、技術移転先として高知県の宇治電化学工業(株)とマッチングした。宇治電化学工業(株)は研磨材を主力製品としているが、新たな市場への製品展開を図る挑戦的な企業であり、また、高知で事業を行うことに強い思いを持つ企業である。

本取組はMARIMOナノ粒子集合体の大量合成技術の開発による事業化を目的とし、平成25~27年度に高知県の支援を、平成28年度以降は高知県産業振興センターの支援を受け、高知工科大学内に実験場を兼ねたパイロットプラントを設けることにより大量合成技術開発の加速を目指している(図2)。

無機酸化物ナノ粒子の市場は既に存在しているため、単なる大量合成だけでは市場への参入は難しく、MARIMOナノ粒子集合体の特長を活かすことのできる市場を見極めるとともにユーザーの希望に合わせたきめ細かな製品設計を行うことが不可欠である。本取組では、大量合成によるサンプルを積極的に提供し、評価を受けることにより各市場での商品価値を見極めつつ、評価内容を製品設計に活かすことにより商品付加価値の増大を図る。サンプル提供は高知県及び高知県産業振興センターの支援により無償で行うことが可能になっており、評価ユーザーの拡大促進に貢献している。

また、高知工科大学では様々な機能を持つ新たなMARIMOナノ粒子集合体(中空、中実、合金、表面修飾、非球状など)の研究を進め、共同研究先を探索し更なるオープンイノベーションを図る。

参考URL: http://www.env.kochi-tech.ac.jp/kobiro/external/UKKUT_web/

体制図等



図1: MARIMOとその合成法

図2: 本取組の体制図



プロジェクトロゴマーク

| 本件連絡先 | | | | | | | |
|-------|----------------|-----|------------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 大分県立看護科学 大学 | 部署名 | 看護研究交流センター | TEL | 097-586-4300 | E-mail | somu@oita-nhs.ac.jp |

| 組織的産学官連携活動における取組方針等 | | |
|---|---|---------------------------|
| ・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 | ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) | ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 |
| 建学の理念の一つである「社会貢献」の一環として、看護を通じたものづくり等により看護と地域産業に寄与することを指向している。 | 看護・福祉および健康や生活の質(QOL)に役立つ製品開発(リハビリ用機器、看護介護用品、高齢者向け製品、機能的食品等) | 産学官連携の様々な形態に対応できる組織と規定の整備 |

組織的産学官連携活動の取組事例

看護学とモノづくりの連携フォーラム

概要

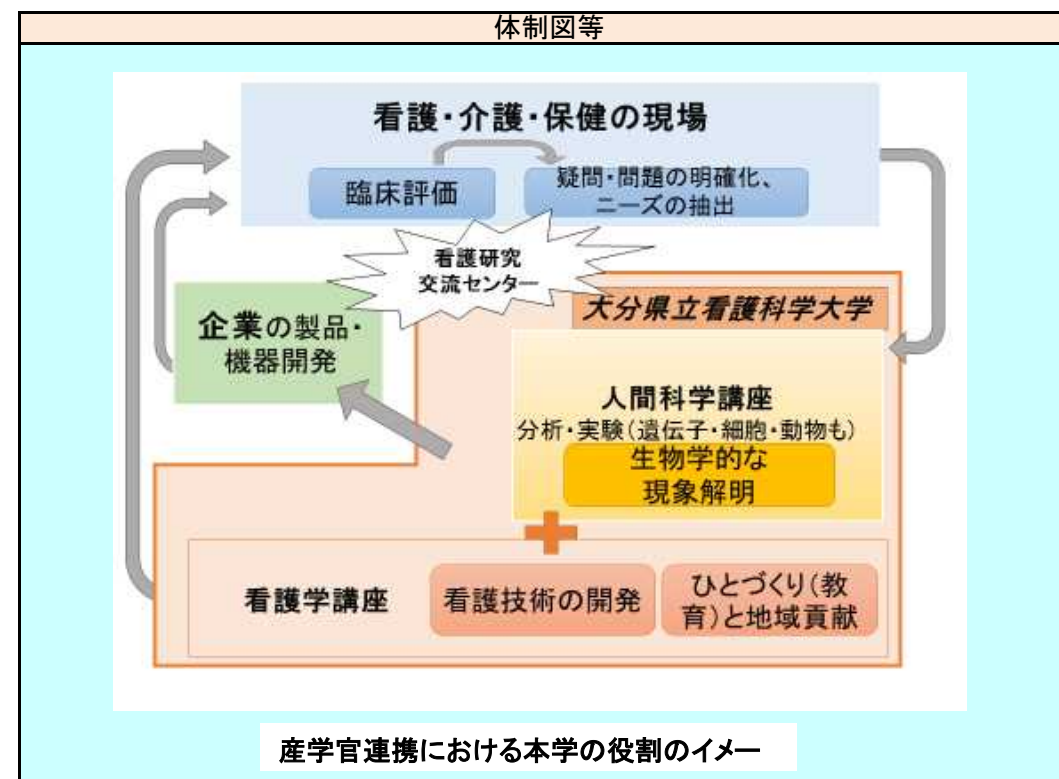
・平成28年度より大分県医療ロボット・機器産業協議会の下に発足した看護関連機器開発部会に参加し、このために、大学と社会の窓口である看護研究交流センターの下に産学官連携推進チームを発足させた。

・県とも連携して、看護関連機器開発部会のキックオフイベントとして上記フォーラムを企画し、大学の特色とポテンシャルを企業に紹介したり、医療現場のニーズを県立病院(共催)から紹介したり、企業が看護関連業界に参入する場合の留意点を紹介したりするために、講演、従来の取組事例の紹介等を行った。大学のポテンシャルとしては、医療・福祉のニーズに通じた研究者だけでなく人間科学講座(基礎科学分野)の研究者を擁していることもアピールした。

・従来は個々の研究者と企業との個人的な関係の中で協働することどまっていたところ、看護研究交流センターを公式窓口として紹介し、コーディネート役を果たすことをPRした。

・フォーラム開催時だけでなくそれ以後も、現場から紹介されたニーズに対して企業から協働作業のオファーがあり、大学の研究者が参画して、数本の開発プロジェクトについて探索中である。

・このフォーラム以前から開始していたプロジェクトでは、県から助成を受けることに成功した例や、助成申請中の例があり、2年程度の間には製品化を目指しているので、フォーラム以降に探索を始めたプロジェクトもこれに続くことを目標としている。



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|----------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 東北工業大学 | 部署名 | 地域連携センター | TEL | 022-305-3800 | E-mail | izumi@tohtech.ac.jp |
|-----|--------|-----|----------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|---|--|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインの力」と「ライフデザインの力」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとつづくり等にご貢献できること。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域企業との連携による共同研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域デザイン、まちづくり等の研究分野 ・デザイン、ものづくりの分野 ・医療福祉に資する分野 |
|---|--|--|

組織的産学官連携活動の取組事例

せんだい創生プロジェクト事業

概要

・本事業は平成25年に締結された「東北工業大学と仙台市とのまちづくりにおける連携・協定・協力に関する協定書」に基づき「せんだい創生プロジェクト事業」として課題解決対応型の研究活動事業を推進している。

・本事業はCOC(知の拠点)事業を推進するための地域志向教育、地域志向研究の一環として成果を幅広く地域に還元し、地域貢献に資する取組みを実施しており、平成28年で3年目を向かえる事業である。

・平成28年度には本学の研究シーズにより仙台市の課題解決の取組みを実施し、4テーマの課題を設定し、全11のプロジェクトを実施した。学生がまちづくりを通じて課題の発見を行い、研究活動を通じ市民への成果の還元を目指すものである。

・従来よりも課題テーマを絞りこみ、市民参画型のプロジェクト事業として推進した。

・課題となるテーマは、「福祉・高齢社会」「防災減災・まちづくり」「環境・持続可能性社会」「公共交通」に分類、各課題について研究シーズをもとにプロジェクトを実施した。

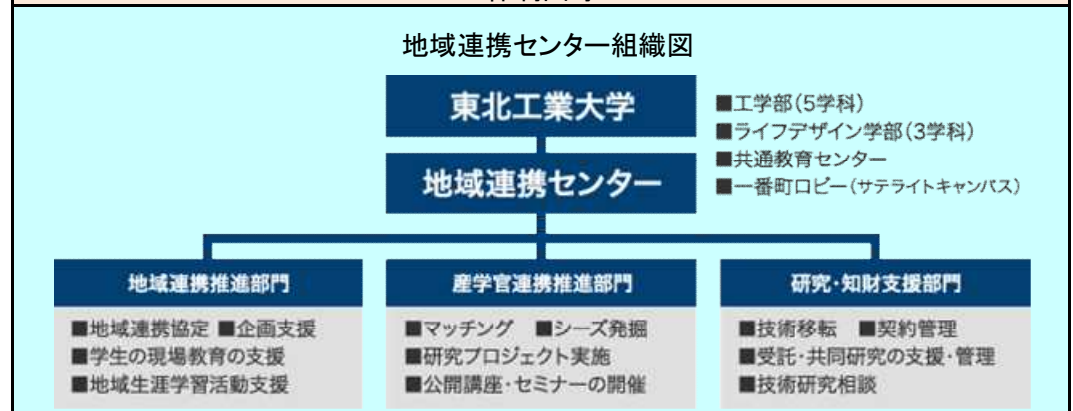
・本活動及び、大学のシーズを幅広く市民に知ってもらうため、研究シーズを紹介するためのセミナーを年間10回以上開催した。

・その他、ICTの利活用支援事業、中小企業支援、商店街支援、地域の市民センターと協力、地域防災への支援、児童館への支援協力等も実施している。

・今後の展開としては、自治体との協力体制の継続、金融機関との連携、地域企業とのあらたな商品開発等をめざしていきたい。

<http://www.rc-center.tohtech.ac.jp/>

体制図等



「せんだい創生プロジェクト事業」にて学生が市街の歩道に屋台を作成した際の様子。



本件連絡先

| | | | | | | | |
|-----|--------|-----|---------|-----|--------------|--------|--|
| 機関名 | 埼玉工業大学 | 部署名 | 教育研究協力課 | TEL | 048-585-6895 | E-mail | sangaku@sit.ac.jp |
|-----|--------|-----|---------|-----|--------------|--------|--|

組織的産学官連携活動における取組方針等

| | | |
|---|---|--|
| <p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>埼玉工業大学は、「テクノロジーとヒューマンティの融合と調和」という理念のもと、産業界と連携して世界に通用するグローバルエンジニアを育成し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。</p> | <p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>情報システム学科の教員を中心として、他学科の教員や、企業のエンジニアの方々の協力を仰ぎながら、次世代自動車の開発に取り組んだ。IT技術の応用として自動運転の開発も行っている。</p> | <p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)を農業など埼玉県の産業に活用することによる地域社会への貢献</p> |
|---|---|--|

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代自動車に向けてのもの作り研究

概要

平成28年度に完成したもの作り研究センターでは、電源(バッテリー)と電動部分を中心とした開発を実施した。まず、活物質再生型燃料電池を日本、韓国との共同研究として導入し電源としての特性を評価した。これを車載用電池として用いる場合は、一充電走行距離よりも急速充電における高い受け入れ性や顕著な長サイクル寿命特性の確認が重要であり、28年度はその見通しを得ることができた。一方、リチウムに代わり得るとされていたマグネシウム電池は、負極の不活性化という問題が十分に克服できず実用化が遠いとされていたが、新規なマグネシウム合金を負極として使用し、それに応力を印加して活性化を維持する方法を開発した。28年度は、次世代自動車について、重量で大きな割合を占めるフレームおよび電源としての電池活物質を新規マグネシウム合金とすることで、軽量化を図る見通しを得ることができた。

体制図等

